

県内企業の設備投資は堅調に推移

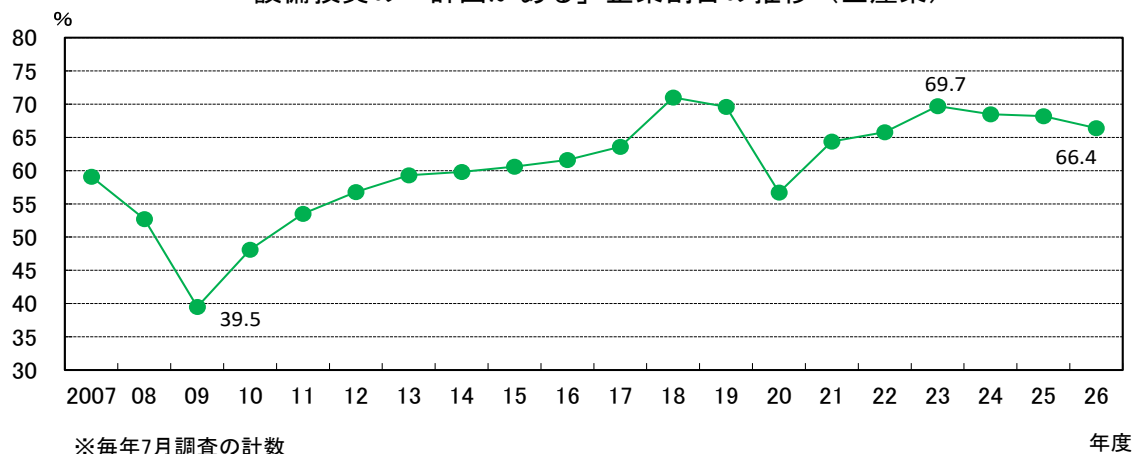
「計画がある」企業割合は66.4%と高水準、設備投資額も前年を上回る

－ 第83回設備投資動向調査より（2026年7月実施）－

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：福岡聡）では、埼玉県内企業を対象に「設備投資動向調査」を実施した。結果の概要は以下の通りである。
（調査時期 2026年7月、対象企業 1,027社、回答企業数 324社、回答率 31.5%）

●2026年度に設備投資の「計画がある」とした企業は、前年度比▲1.8ポイントの66.4%となった。「計画がある」とした企業の割合は3年連続で減少したが、60%台後半の高い水準を維持しており、県内企業の設備投資は堅調に推移している。

設備投資の「計画がある」企業割合の推移（全産業）



●2026度の設備投資計画額は、2025年度実績に対して+13.5%と、前年度を上回った。設備投資の「計画がある」企業割合が60%台後半と高い水準を維持するなか、設備投資額についても前年を上回った。

業種別にみると、製造業は前年度比+7.6%、非製造業は同+17.4%と両業種ともに前年度を上回った。

規模別にみると、大企業で前年度比+47.3%、中小企業で同▲1.0%となり、大企業が大幅に増加し、中小企業は前年度並となった。

設備投資計画額

（単位：社、百万円、%）

	回答企業数	2025年度実績	2026度計画	前年度比
全産業	256	38,683	43,897	13.5
製造業	109	15,533	16,710	7.6
非製造業	147	23,150	27,187	17.4
大企業	16	11,577	17,054	47.3
中小企業	240	27,106	26,843	▲1.0

（照会先：辻、吉嶺）

1. 設備投資計画の有無

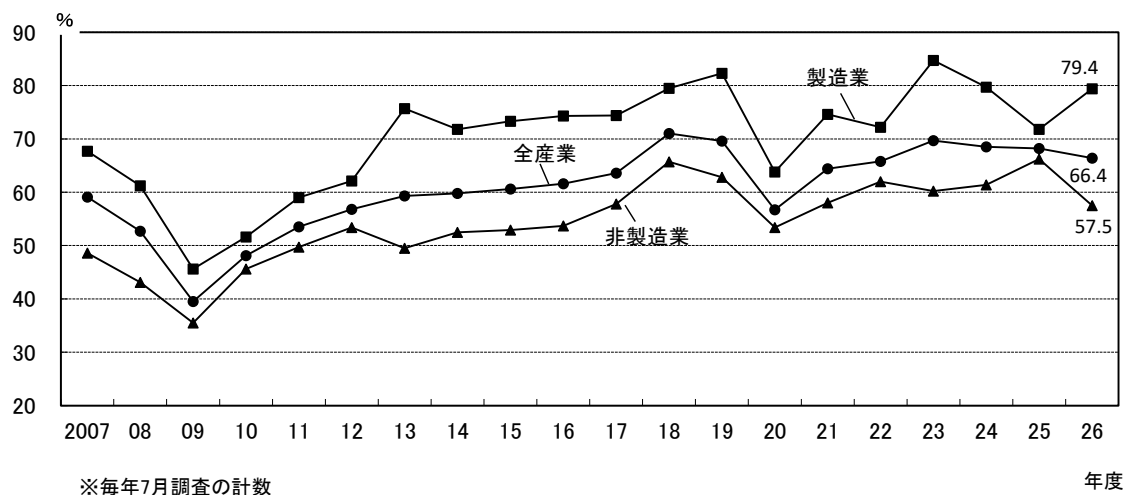
2026年度に設備投資の「計画がある」とした企業は、前年度比▲1.8ポイントの66.4%となった。「計画がある」とした企業の割合は3年連続で減少となったが、60%台後半の高い水準を維持しており、県内企業の設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると、「計画がある」とした企業の割合は製造業が79.4%(前年度比+7.6ポイント)、非製造業は57.5%(同▲8.7ポイント)となった。製造業は前年より増加し、約8割の企業が設備投資の「計画がある」とし、設備投資意欲は強いものとなっている。一方、非製造業は設備投資の「計画がある」企業は前年より減少し6割を下回った。

個別業種別でみると、「計画がある」とした企業割合が高かったのは(回答数3社以上)、製造業は、「輸送機械」(90.0%)、「化学」(87.5%)、「その他製造」(85.0%)、「電気」(84.6%)、「食料品」(80.0%)、「鉄鋼・非鉄金属」(80.0%)、非製造業は「電気・ガス」100.0%、「運輸・倉庫」(90.0%)であった。

規模別にみると、計画「あり」とした企業の割合は大企業が83.3%(前年度比▲1.7ポイント)、中小企業が65.4%(同▲1.8ポイント)となった。大企業は8割以上の企業が設備投資を計画しており、設備投資意欲は強いものとなっている。中小企業で「計画あり」とする企業は6割超と、大企業に比べ少ないものの前年とほぼ同水準を維持しており、堅調な推移となっている。

設備投資の「計画がある」企業割合の推移（全産業・業種別）



2. 設備投資計画額

2026年度の設備投資計画額は、2025年度実績に対して+13.5%と、前年度を上回った。設備投資の「計画がある」企業割合が60%台後半と高い水準を維持するなか、設備投資額についても前年を上回った。

業種別にみると、製造業は前年度比+7.6%、非製造業は同+17.4%と両業種ともに前年度を上回った。

個別業種別(3社以上回答があった業種)でみると、前年度実績に対して増加幅が大きかったのは製造業では、「食料品」、「輸送機械」、非製造業では「小売」となった。

規模別にみると、大企業で前年度比+47.3%、中小企業で同▲1.0%となり、大企業が大幅に増加し、中小企業は前年度並みとなった。

設 備 投 資 計 画 額

(単位: 百万円、%)

	回答企業数	2025年度実績	2026年度計画	前年度比
全産業	256	38,683	43,897	13.5
大企業	16	11,577	17,054	47.3
中小企業	240	27,106	26,843	▲ 1.0
製造業	109	15,533	16,710	7.6
大企業	4	4,143	5,381	29.9
中小企業	105	11,390	11,329	▲ 0.5
非製造業	147	23,150	27,187	17.4
大企業	12	7,434	11,673	57.0
中小企業	135	15,716	15,514	▲ 1.3

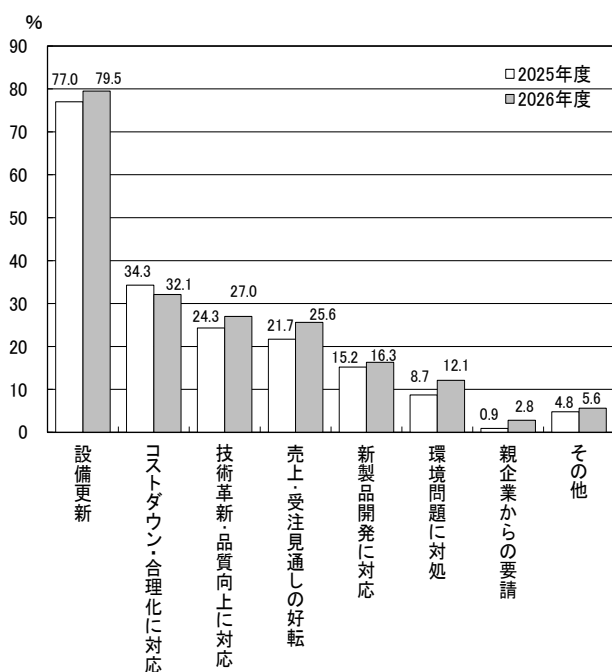
3. 設備投資理由

2026年度に設備投資の「計画がある」とした企業の投資理由（複数回答）で最も多かったのは、例年同様に「設備更新」の79.5%（前年度比＋2.5ポイント）で、以下「コストダウン・合理化に対応」32.1%（同▲2.2ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」27.0%（同＋2.7ポイント）、「売上・受注見通しの好転」25.6%（同＋3.9ポイント）と続いた。

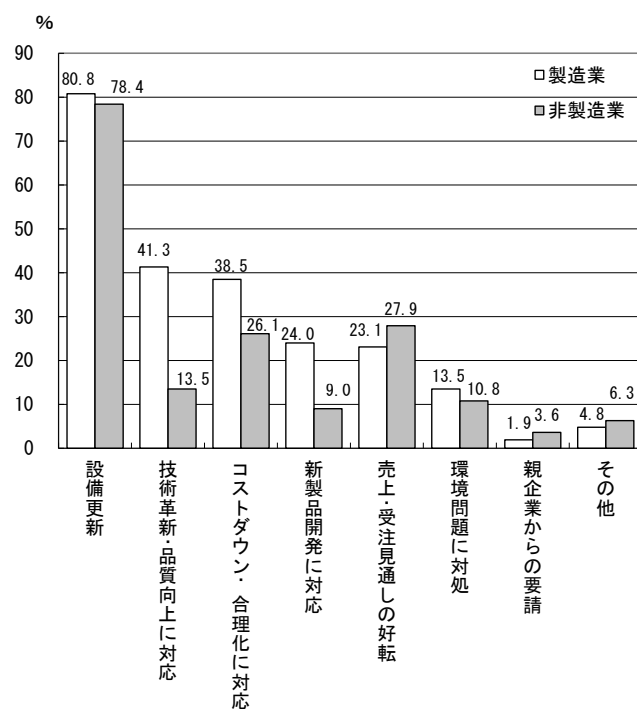
最も多かった「設備更新」は、生産設備の更新や改修、建物の維持・修繕などへの投資が引き続き多く、前年より増加した。2番目に多かった「コストダウン・合理化に対応」は、前回調査より小幅ながら減少したものの、人手不足や人件費上昇への対応から省力化、デジタル化投資をおこなうところが引き続き多く、投資理由の上位に挙がっている。

業種別にみると製造業は「設備更新」80.8%（前年度比▲0.1ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」41.3%（同＋3.1ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」38.5%（同▲1.9ポイント）と続いた。非製造業も「設備更新」78.4%（同＋3.9ポイント）が最も多く、次いで「売上・受注見通しの好転」27.9%（同＋4.5ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」26.1%（同▲4.4ポイント）と続いた。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）



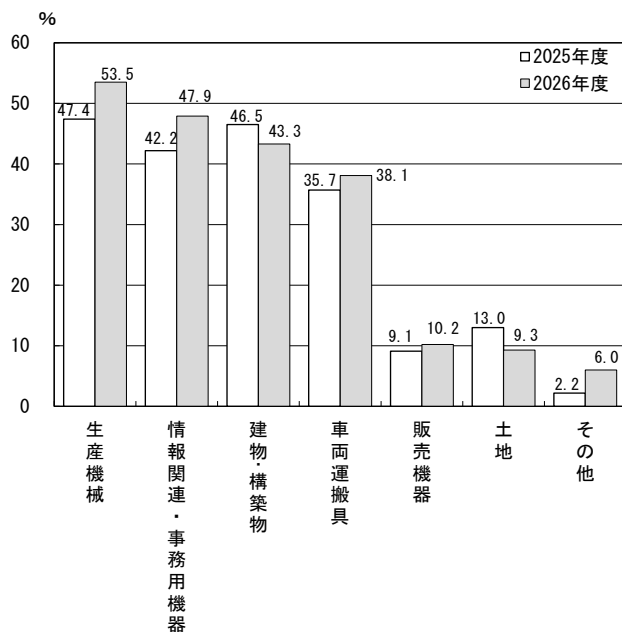
4. 設備投資の対象物件

設備投資の対象物件(複数回答)は「生産機械」が53.5%(前年度比+6.1ポイント)で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」47.9%(同+5.7ポイント)、「建物・構築物」43.3%(同▲3.2ポイント)、「車両運搬具」38.1%(同▲2.4ポイント)、「販売機器」10.2%(同+1.1ポイント)、「土地」9.3%(同▲3.7ポイント)と続いた。

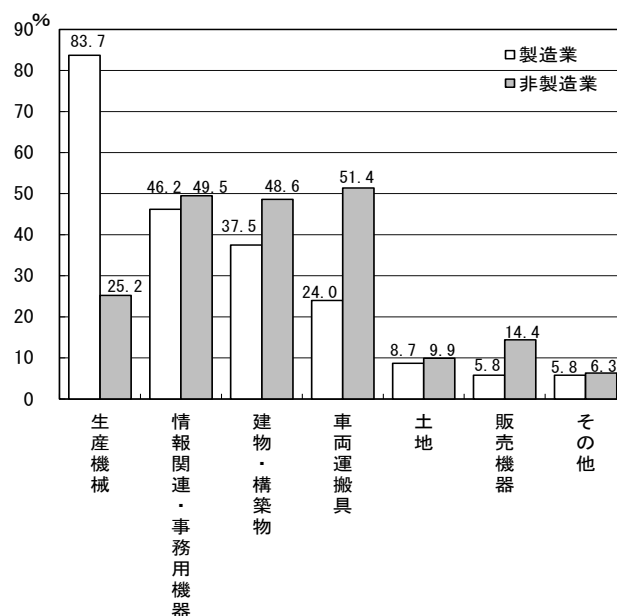
設備投資は「生産機械」の更新や修繕が多いほか、常態化する人手不足を背景に省力化、デジタル化を推進するため「情報関連・事務用機器」を導入するところが多い。また、売上、受注が好転する企業が増えるなか、工場の新設や店舗の拡充といった「建物・構築物」への投資も多い。

業種別にみると、製造業は「生産機械」が83.7%(前年度比▲0.6ポイント)で突出して多く、次いで「情報関連・事務用機器」46.2%(同+9.1ポイント)、「建物・構築物」37.5%(同+2.7ポイント)と続いた。非製造業は「車両運搬具」が51.4%(同+7.4ポイント)で最も多く、「情報関連・事務用機器」49.5%(同+4.1ポイント)、「建物・構築物」48.6%(同▲5.3ポイント)と続いた。

設備投資対象物件(複数回答)



業種別設備投資対象物件(複数回答)



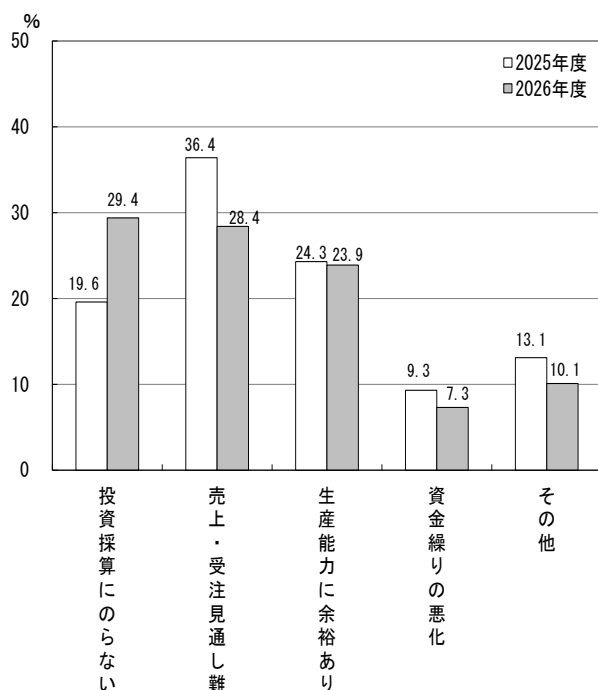
5. 設備投資を計画していない理由

設備投資の「計画がない」企業において、その理由（複数回答）として最も多かったのは、「投資採算にのらない」の29.4%（前年度比+9.8ポイント）で、以下「売上・受注見通し難」28.4%（同▲8.0ポイント）、「生産能力に余裕あり」23.9%（同▲0.4ポイント）、「資金繰りの悪化」7.3%（同▲2.0ポイント）と続いた。

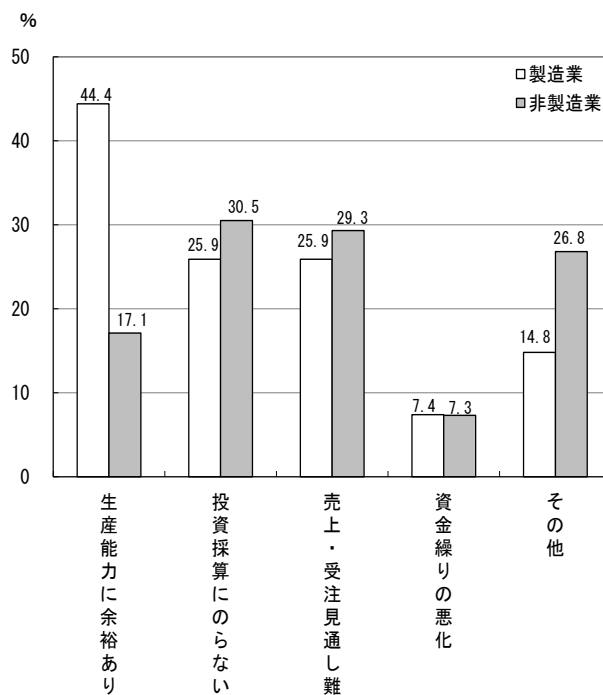
業種別にみると、製造業は「生産能力に余裕あり」が44.4%（前年度比+15.8ポイント）で最も多く、次いで「投資採算にのらない」、「売上・受注見通し難」がいずれも25.9%（各々同+0.2ポイント、同▲22.7ポイント）と続いた。非製造業は「投資採算にのらない」が30.5%（同+13.8ポイント）で最も多く、次いで「売上・受注見通し難」29.3%（同▲1.3ポイント）と続いた。

「売上げ受注見通し難」が製造業で大幅に減少したのは、前年度の調査時はトランプ政権の関税政策の不確実性が増していた時期で、「売上げ受注見通し難」を挙げる企業が特に製造業で高まっていたことによる影響が大きい。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



6. 資金調達方法

設備投資における資金調達方法の割合は、「内部留保」70.4%（前年度比＋12.6ポイント）、借入金25.0%（同▲11.5ポイント）、「増資・社債」0.2%（同▲1.5ポイント）、「長期延払手形」0.1%（同▲0.5ポイント）、「その他」4.3%（同＋0.9ポイント）となった。

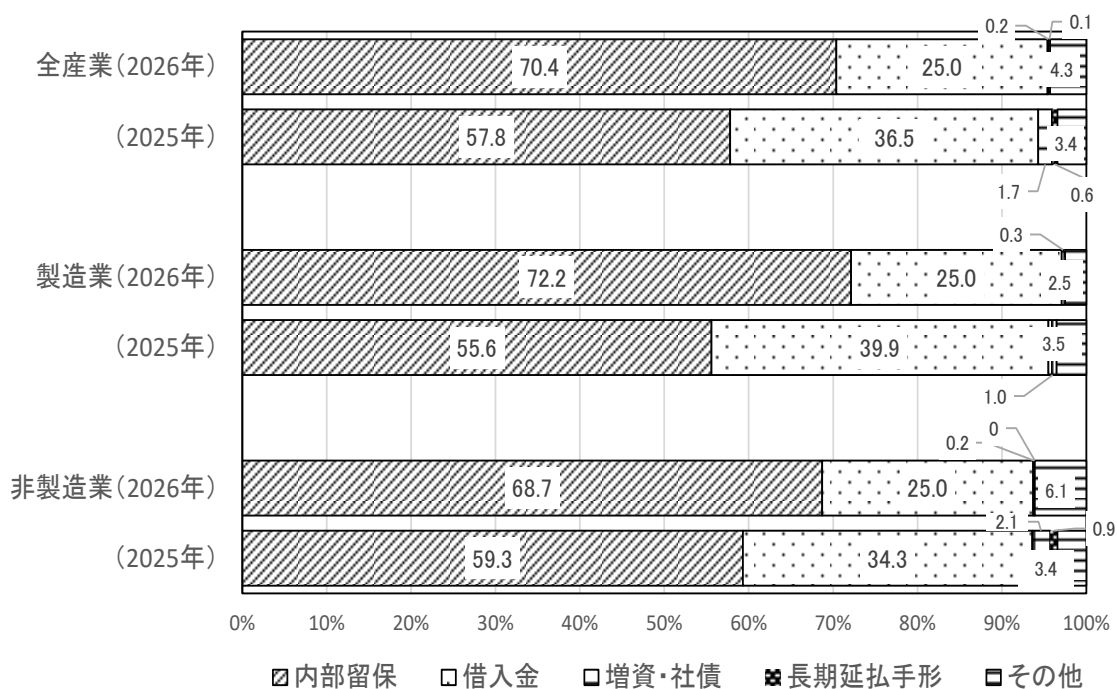
「内部留保」の比率は前回調査より上昇し、「借入金」の比率は前回調査より低下した。

金利の上昇や、中東情勢の悪化により景気の先行きに対する不透明感が増していることから、借入金には頼らず、手元資金で対応する動きが強まったとみられる。

業種別にみると製造業は「内部留保」72.2%（前年度比＋16.6ポイント）、「借入金」25.0%（同▲14.9ポイント）、非製造業は「内部留保」68.7%（同＋9.4ポイント）、「借入金」25.0%（同▲9.3ポイント）となった。製造業、非製造業ともに前年度と比べ「内部留保」の比率が上昇し、「借入金」の比率は低下した。

資金調達方法の割合

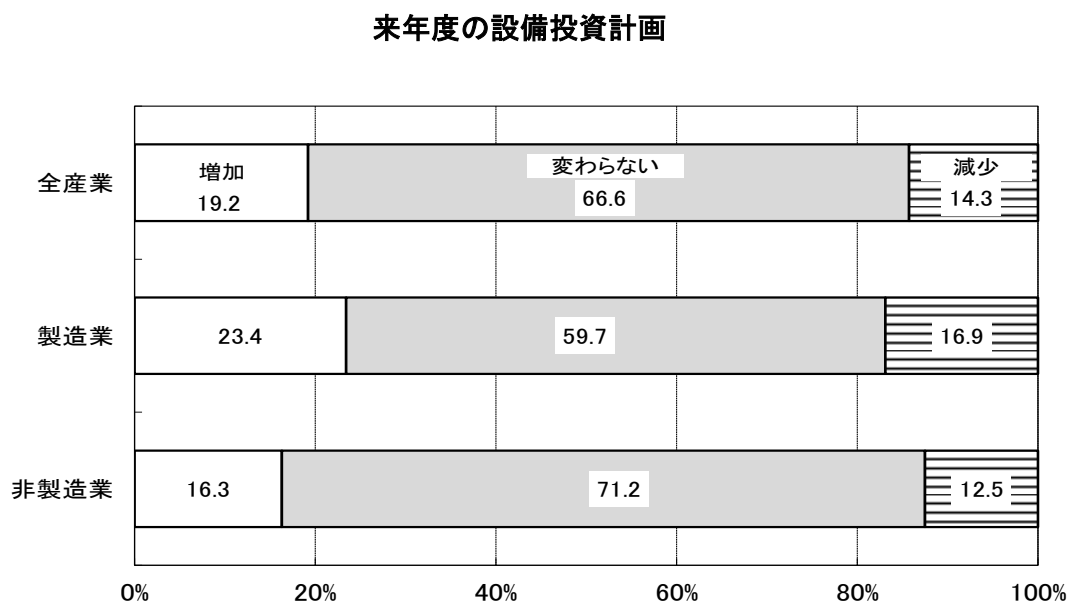
（単位：％）



7. 来年度の設備投資計画

来年度(2027年度)の設備投資計画は、本年度と比較して「増加」19.2%、「変わらない」66.6%、「減少」14.3%となった。「増加」が「減少」を4.9ポイント上回り、来年度の県内の設備投資は今年度より増加すると見込まれる。

業種別にみると、製造業は「増加」23.4%、「減少」16.9%、非製造業は「増加」16.3%、「減少」12.5%となった。「増加」が「減少」を製造業は6.5ポイント、非製造業は3.8ポイントそれぞれ上回った。来年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに今年度より増加が見込まれる。



付表 調 査 要 領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。

対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2026年7月

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）で調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,027社のうち324社（うちWeb回答170社）、回答率31.5%。回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,027	324	100.0	94.4
製 造 業	394	131	40.4	96.9
食 料 品	51	20	6.2	100.0
織 維	21	7	2.2	100.0
紙・紙加工品	20	6	1.9	100.0
化 学	45	16	4.9	93.8
窯 業・土石	22	3	0.9	100.0
鉄鋼・非鉄製品	18	10	3.1	90.0
金 属 製 品	22	13	4.0	100.0
一 般 機 械	50	8	2.5	100.0
電 気 機 械	39	13	4.0	92.3
輸 送 機 械	50	10	3.1	90.0
印 刷	22	5	1.5	100.0
そ の 他 製 造	34	20	6.2	100.0
非 製 造 業	633	193	59.6	92.7
卸 売	82	23	7.1	100.0
小 売	80	26	8.0	73.1
建 設	94	43	13.3	100.0
不 動 産	52	18	5.6	100.0
運 輸・倉庫	73	20	6.2	100.0
電 気・ガス	19	3	0.9	66.7
情 報 通 信	40	11	3.4	90.9
飲 食 店・宿泊	36	5	1.5	100.0
サ ー ビ ス	157	44	13.6	88.6